

資料2

山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画 実施状況報告(H30～R3年度)

～現行計画の振り返り～

【達成状況の表示について】

	目標数値を達成し、順調に推移している。
	目標数値を概ね達成し、順調に推移している。
	取組は実施したが、目標数値を下回り、 進捗はやや遅れている。
	目標数値未達成で、進捗が遅れている。

基本目標 1

～地域福祉を推進するひとづくり～

- 活動目標1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成** p1
- ①担い手の確保と育成の支援
 - ②団体間の交流促進と効果的な情報発信
 - ③新たな財源の確保
- 活動目標2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発** p2
- ①福祉体験学習の推進
 - ②関係機関・団体の連携強化
 - ③思いやりの心を育むためのふれあいの場づくり
 - ④ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発
- 活動目標3 企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進** p3
- ①社会・地域貢献活動の周知・啓発、情報交換の場づくり
 - ②社会福祉法人地域公益活動の推進

基本目標1 地域福祉の推進するひとづくり

活動目標1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成

《関連資料》資料1_1p～2p

①担い手の確保と育成の支援						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	地域ニーズに対するボランティア養成講座 2地区/年				
	市	介護予防・生活支援サポーター登録者数 250人(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	44人	95人	106人	111人	

《関連資料》資料1_3p～4p

②団体間の交流促進と効果的な情報発信						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・地域福祉活動団体等の情報交換会の開催 ・企業及び福祉施設の地域交流スペースの状況把握と情報提供				
	市	団体間の情報交換会支援 1回/年				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	一部実施	
	市	実施なし	実施	実施	実施	

《関連資料》資料1_5p～6p

③新たな財源の確保						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	活動資金を調達するための講座 1回/隔年				
	市	多様な寄付の在り方についての検討会議 1回/年				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	-	1回	-	実施なし	
	市	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	

【これまでの振り返り】

- ・ボランティア等の人材養成講座を開催し、講座回数や参加者数については一定の成果が得られた。
- ・介護予防・生活支援サポーターについては、講座のメニューを変更したことから、目標数値には達成していないが、一定の成果は得られた。
- ・地域福祉活動団体等の情報交換会の開催はコロナ禍において、開催方法や内容の検討を行う必要がある。
- ・ボランティア活動について、市ウェブサイトや市社協広報誌などで周知・啓発を行い、ボランティア活動への参加意識の向上に努めたが、コロナ禍におけるボランティア活動の在り方について検討する必要がある。
- ・新たな財源確保について、様々な手法について検討する必要がある。

【参考(まちづくりアンケート)】

★地域福祉活動へ参加意識のある市民の割合

R1	R2	R3
33.2%	32.9%	31.1%

★地域福祉活動に参加したことがある市民の割合

R1	R2	R3
18.6%	16.2%	15.4%

基本目標1 地域福祉の推進するひとづくり

活動目標2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

《関連資料》資料1_7p～8p

①福祉体験学習の推進						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・福祉教育推進協力校の指定(小学校 2校 中学校 2校 高等学校 1校) ・福祉体験学習開催支援(小・中学校 30校/年)				
	市	やまぐち路傍塾年間活動件数 2,000件(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	2,031件	2,372件	1,855件	1,970件	

《関連資料》資料1_9p～10p

②関係機関・団体の連携強化						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・福祉教育情報交換会開催 1回/年				
	市	福祉教育推進協力校 8校				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	一部実施	一部実施	
	市	9校	3校	8校	9校	

《関連資料》資料1_11p～12p

③思いやりの心を育むためのふれあいの場づくり						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	福祉教育協働事業件数 7件/年				
	市	地域の力を活用している学校の割合 100%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	3件	3件	1件	1件	
	市	100%	100%	100%	100%	

《関連資料》資料1_13p～14p

④ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	福祉体験学習等によるユニバーサルデザインの周知 20件/年				
	市	点字・声の広報等発行の延べ利用人数 点訳 522件 音訳 321件(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	30件	15件	5件	6件	
	市	点訳486件 音訳471件	点訳468件 音訳460件	点訳468件 音訳471件	点訳468件 音訳504件	

【これまでの振り返り】

- ・小・中学校の福祉教育推進指定校の指定を受けることは、児童・生徒が福祉の心を育む良い契機となったが、高校・大学への展開について、検討する必要がある。
- ・社会福祉法人地域公益活動推進協議会との連携により、福祉教育協働事業の取組強化が図れ、一定の成果が得られた。
- ・ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発により、意識向上が図れた。

【参考(まちづくりアンケート)】

★障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

R1	R2	R3
44.0%	46.3%	48.5%

基本目標1 地域福祉の推進するひとづくり

活動目標3 企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進

《関連資料》資料1_15p~16p

①社会・地域貢献活動の周知・啓発、情報交換の場づくり						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	企業ボランティア活動促進モデル事業所の推薦 1事業所/年 募金百貨店プロジェクトの協賛企業の発掘 1企業/年				
	市	市ウェブサイト等による情報提供 年1回以上				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
	市	実施なし	実施	実施	実施	

《関連資料》資料1_17p~18p

②社会福祉法人地域公益活動の推進						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	推進協議会への社会福祉法人の加入率 70%(R4)				
	市	市社会福祉法人地域公益活動推進協議会への出席・支援				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	60%	60%	60%	57.5%	
	市	実施	実施	実施	実施	

【これまでの振り返り】

- ・企業からの地域への社会貢献活動取り組みに関する相談が増えつつある。市及び地区の地域福祉活動計画の取り組み内容や課題と結び付けている。更に多くの企業にも計画内容を周知する必要がある。
- ・市社会福祉法人地域公益活動推進協議会が設立され、公益活動が実施されてきた。
- ・加入法人の増加や社会情勢に応じたニーズを把握し、新たな社会貢献活動及び地域貢献活動を検討していく必要がある。

基本目標 2

～安全に安心して生活できる地域の輪づくり～

活動目標1 地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり p4

- ①地域の生活課題や住民の個別課題を発見・把握する仕組みの充実
- ②地域の生活課題や住民の個別課題を解決する活動の充実

活動目標2 地域交流の場づくり p5

- ①高齢者の交流の推進
- ②子育て家庭の交流の推進
- ③障がい者の交流の推進
- ④地域住民の交流の推進

活動目標3 地域の支え合い活動の推進 p6

- ①一人暮らし高齢者等の見守り訪問活動の推進
- ②認知症高齢者等の見守り活動の推進
- ③地域の支え合い活動の仕組みづくり

活動目標4 災害時の要配慮者支援活動の推進 p7

- ①地域の共助による避難支援体制づくりの推進
- ②災害ボランティア活動の推進

活動目標5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進 p8

- ①児童、生徒等の安全の確保
- ②地域の防犯体制の充実・強化
- ③詐欺・悪質商法等からの被害防止の推進

活動目標6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進 p9

- ①民生委員・児童委員の活動の強化と住民への周知・啓発
- ②福祉員活動の強化と住民への周知・啓発
- ③民生委員・児童委員と福祉員の連携の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標1 地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり

《関連資料》資料1_19p～20p

①地域生活課題や住民の個別課題を発見・把握する仕組みの充実						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・小地域福祉活動計画策定等に係る支援 ・小地区見守り訪問活動研修会開催支援				
	市	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 35%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	44.1%	43.5%	42.8%	42.1%	

《関連資料》資料1_21p～22p

②地域の生活課題や住民の個別課題を解決する活動の充実						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・小地域福祉活動計画策定等に係る支援 ・地域ケア会議等出席 ・地域課題解決実践事業				
	市	個別課題や地域課題の解決を図る地域ケア会議の開催数 930件(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	一部実施	実施	
	市	101件	925件	747件	797件	

【これまでの振り返り】

- ・全ての地域で小地域福祉活動計画が策定され、地域課題の共有・解決に向け一定の成果が得られた。
- ・地域課題解決を図る場合は、地域ケア会議以外にもあるため、主な活動指標の設定について、検討が必要である。
- ・小地域福祉活動計画と地域づくり計画のすみわけについて検討が必要である。

【参考指標】

★家庭訪問実施件数

H31	R1	R2	R3
7,208件	6,684件	6,537件	5,886件

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域交流の場づくり

《関連資料》資料1_23p～24p

①高齢者の交流の推進						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・ふれあい・いきいきサロンの開設、運営、活動の支援 ・地区サロン連絡会議の開催支援など				
	市	介護予防の自主活動を継続しているグループ数 140グループ(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	140グループ	149グループ	121グループ	136グループ	

《関連資料》資料1_25p～26p

②子育て家庭の交流の推進						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・子育てサロンの開設、運営、活動の支援 ・児童館及び放課後児童クラブの運営、行事の充実 ・子どもの遊び文化活動の周知・啓発など				
	市	地域子育て支援施設利用者数 85,000人(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	81,526人	70,560人	54,606人	54,604人	

《関連資料》資料1_27p～28p

③障がい者の交流の推進						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	障がい者団体の活動支援団体数 9団体/年				
	市	市民公開講座の実施など				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	9団体	9団体	4団体	1団体	
	市	実施	実施	実施なし	実施なし	

《関連資料》資料1_29p～30p

④地域住民の交流の推進						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	地域課題解決実践事業の実施 5件/年				
	市	介護予防の自主活動グループの立ち上げ支援回数 380回(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	7件	4件	0件	5件	
	市	243回	193回	114回	172回	

【これまでの振り返り】

・新型コロナウイルス感染症の影響により、行動の制約やイベント等の中止があったことから、目標値には及ばなかったが、ふれあい・いきいきサロン、子育てサロンや子育て支援拠点施設等の開設・運営により交流の場の創出については、一定の成果が得られた。
・コロナ禍における地域交流の場づくりについて、検討する必要がある。

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域の支え合い活動の推進

《関連資料》資料1_31p～32p

活動名①	一人暮らし高齢者等の見守り訪問活動の推進					達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	小地区見守り訪問活動の推進など				
	市	見守り訪問グループ数の維持 722グループ以上(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	965グループ	921グループ	921グループ	924グループ	

《関連資料》資料1_33p～34p

活動名②	認知症高齢者等の見守り活動の推進					達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・認知症高齢者徘徊模擬訓練等の開催支援 1地区/年 ・地域見守り支え合い(需給調整)会議事例集の活用など				
	市	認知症サポーター養成実施率 100%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	161%	60%	76%	88%	

《関連資料》資料1_35p～36p

活動名③	地域の支え合い活動の仕組みづくり					達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・有償在宅福祉サービス事業の充実及び情報提供 ・介護予防・生活支援サポーターの養成など				
	市	生活支援コーディネーターを配置 7人				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	4人配置	配置済	配置済	配置済	

【これまでの振り返り】

- ・認知症カフェ運営及び活動支援や見守り方法等のDVD作成及び研修等の開催など、見守り体制の構築に向け、一定の成果が得られた。
- ・生活支援コーディネーターを全ての日常圏域に配置し、高齢者の地域生活課題解決に向けた体制整備に努めた。

【参考(まちづくりアンケート)】

★困りごとの相談先がある高齢者の割合

R1	R2	R3
64.0%	65.4%	64.9%

★地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

R1	R2	R3
32.7%	33.5%	33.6%

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標4 災害時の要配慮者支援活動の推進

《関連資料》資料1_37p～38p

①地域の共助による避難支援体制づくりの推進						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・災害時等地域支え合いマップの更新など ・小地区見守り訪問活動研修会の開催支援				
	市	緊急時の避難場所を知っている市民の割合 70%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	64.2%	66.3%	69.2%	66.5%	

《関連資料》資料1_39p～40p

②災害ボランティア活動の推進						達成状況
主な活動指標 及び取組	市社協	・災害ボランティア研修会の開催 1回/年 ・災害ボランティアセンターの運営シミュレーションの実施 1回/年 ・災害時における協力に関する関係機関との連携など				
	市	防災研修会等の参加者数 2,000人(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	一部実施	一部実施	実施	
	市	1,780人	1,604人	823人	645人	

【これまでの振り返り】

- ・防災意識向上を図る防災講座等を開催し、防災に対する意識向上について、一定の成果は得られた。
- ・近年の自然災害の頻発により、地域における避難支援体制づくり及び福祉関係者の連携体制づくりに取り組んでいく必要がある。
- ・災害時における要配慮者の避難支援をスムーズに行うため、「避難行動要支援者名簿」の活用や「避難マイプラン」の作成及び情報共有方法を検討する必要がある。
- ・災害ボランティアセンターの立ち上げに備え、ICTに関することや関係団体等との連携を強化することが必要である。

【参考(まちづくりアンケート)】

★災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合

R1	R2	R3
26.3%	30.8%	29.5%

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進

《関連資料》資料1_41p～42p

①児童、生徒等の安全の確保						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や子どもの見守りに関する活動への支援 ・交通安全に関わる情報収集及び情報提供 ・福祉員等への情報提供(21地域) ・こども110番の家への登録 3カ所 				
	市	・危険箇所看板作成数 21カ所(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	15カ所	8カ所	17カ所	11カ所	

《関連資料》資料1_43p～44p

②地域の防犯体制の充実・強化						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防犯啓発活動への支援 ・防犯灯設置等への情報提供 ・福祉員等への情報提供(21地域) 				
	市	防犯灯設置充足率 100%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	100%	100%	100%	100%	

《関連資料》資料1_45p～46p

③詐欺、悪質商法等からの被害防止の推進						達成状況
主な活動指標	市社協	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブルに関する講習会の開催支援 ・消費者問題に関する周知啓発・情報提供 ・福祉員等への情報提供(21地域) 				
	市	出前講座内容理解度 100%(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	100%	100%	100%	100%	

【これまでの振り返り】

・危険箇所の看板設置、防犯灯設置や消費生活出前講座等の取組により、安全な暮らしに向け一定の成果が得られた。
 ・計画の目標値について、検討する必要がある。
 ・消費者問題については問題の巧妙化及び複雑化していることから、引き続き、福祉員定例会や見守り研修会等において、周知及び情報提供をしていく必要がある。

【参考(まちづくりアンケート)】

★治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

R1	R2	R3
95.5%	95.7%	95.5%

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進

《関連資料》資料1_47p～48p

①民生委員・児童委員の活動の強化と住民への周知・啓発						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・市民生委員児童委員協議会研修会の開催支援など				
	市	・委員1人あたりの年間活動日数152日				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	154日	149日	134日	141日	

《関連資料》資料1_49p～50p

②福祉員活動の強化と住民への周知・啓発						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・各地区福祉員協議会開催支援 ・市福祉員連絡協議会開催支援など				
	市	市ウェブサイトによる活動の周知				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	

《関連資料》資料1_51p～52p

③民生委員・児童委員と福祉員の連携の推進						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	合同研修会の開催支援など				
	市	合同研修会への参加、支援				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	参加なし	参加なし	参加なし	参加	

【これまでの振り返り】

- ・研修会等の開催により、民生委員・児童委員、福祉員の活動強化や連携が図れるなど、一定の成果が得られている。
- ・民生委員・児童委員、福祉員の活動の重要性が増す中で、担い手の確保について検討する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員・児童委員、福祉員活動に制約があることから、コロナ禍における活動において検討する必要がある。

基本目標 3

～利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり～

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

p10

- ①相談支援体制の充実
- ②福祉課題等の解決に向けた取組みと福祉関係機関・団体強化
- ③制度横断的な福祉サービス提供の仕組みづくり
- ④新たな包括的支援体制の構築

基本目標3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

《関連資料》資料1_53p～54p

①相談支援体制の充実						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・民生委員・児童委員、福祉員対象の研修会の充実 ・民生委員・児童委員、福祉員に対し相談窓口の周知と連携強化など				
	市	関係機関のネットワーク構築に向けた会議の開催				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	実施	実施	実施	実施	

《関連資料》資料1_55p～56p

②福祉課題等の解決に向けた取り組みと福祉関係機関・団体の連携強化						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	相談関係機関等との情報交換会の定期的な開催など				
	市	成年後見制度の利用者数 100人(R2)				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	51人	82人	74人	191人	

《関連資料》資料1_57p～58p

③制度横断的な福祉サービスの提供の仕組みづくり						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	・制度の狭間の問題等に対応する事業の充実など				
	市	・制度の狭間の問題への対応の検討 ・複合的な課題を有する生活困窮者等に各分野横断的に対応できる体制の充実など				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	実施	実施	実施	実施	

《関連資料》資料1_59p～60p

④新たな包括的支援体制の構築						達成状況
主な活動指標及び取組	市社協	市との協働による包括的支援体制構築に向けた検討会議開催支援など				
	市	・包括的支援体制構築に向けた検討会議開催 ・地域共生社会の実現に向けた庁内推進組織の設置など				
進捗状況		H30	R1	R2	R3	
	市社協	実施	実施	実施	実施	
	市	実施	実施	実施	実施	

【これまでの振り返り】

- ・社会福祉法改正に基づき、成年後見センターや「やまぐち「まちの福祉相談室」」の開設などに取り組み、包括的支援体制構築に向け、一定の成果は得られた。
- ・民生委員・児童委員及び福祉員等に、引き続き、相談窓口や制度の周知を図る必要がある。
- ・制度の狭間の問題は多種多様化しており、公益協や企業等との連携を強化し、課題解決に向けた取り組みが必要である。
- ・重層的支援体制整備事業の実施に向けた取り組みを検討する必要がある。